## 令和元年度 事務事業評価シート

業名 糖尿病対策						所 健康部		
						管保健サービス課		
計画事業名 糖尿病対策						事業の開始・終了年度		
でも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現						[事業開始] 平成 2 5 年度		
活習慣病の予防					L終	■ [終了予定] - 年度		
[法令等名] 台東区糖尿病対策地域連携委員会設置要綱								
: 医師会、歯科医師会、薬剤師会、一般区民 : 一般区民								
重症化予防ま ご糖尿病対策を	効果的に	-対策を実施す 推進する。 早期発見・早期						係る地
委員会 1回/ -ン 1回/年 /年	′年							
委託内容	š t	îL						
		R2年度	H28年度 H29年度			 H30年度		
	単位	目標値	実績	実績	実績		目標値	
会開催回数		1	1	1		1	1	100.
僧回数 —————	回	1	1	1		1	1	100.
健診受診率(総合健康診査)  成果指標		44.7	42.3	42.8		43.5	46.0	94.
加者数	人	200	147	231		158	200	79.0
			H28年	度	H29年	度	H3C	年度
	1.11			701		682	+	68
、にかかるコスト(人件費など) 			7,579			5,866 6,17 455 45		
-かかるコスト(物件質・維持補修質) )他のコスト(扶助費・補助費など)			522 179			455 45 226 23		
の他のコスト(扶助貨・補助貨なこ) 経費			8,280			6,547 6,86		
· 予 · 者負扣額(使用料・手数料・負扣金など)			0,200			0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			350			340 34		
原(区負担額) 7,930					6,207 6,51			
かき盛り世代へ び関係課との選		発が課題である していく。	<b>5</b> 。	<b>,</b>				
評価の理由								
糖尿病の発症予防から重症化予防まで一貫した対策を実施するためには、医療連携を始めとする地域関係機関との連携が重要である。								
糖尿病対策地域連携委員会において、区の糖尿病に関する取組みの評価や進行管理を行い、また、国民健 康保険課との連携により、糖尿病対策を円滑に効率的に進めることができた。								
糖尿病に関する地域連携を推進するためには、関係機関が一同に会する委員会という手段が、一般区民に 尿病予防の知識の普及啓発を広く行うためには、キャンペーン及び教室という手段は適切である。								
キャンペーンについては、当日が急に悪天候となったためか参加者数はあまり伸びなかったが、教室や糖尿 病の知識の普及啓発については、周知方法を改善するなど一定の役割を果たした。								
Έ	知識の普及啓外	知識の普及啓発について	知識の普及啓発については、周知方法を	知識の普及啓発については、周知方法を改善するなと 	知識の普及啓発については、周知方法を改善するなど一定の役割: 	知識の普及啓発については、周知方法を改善するなど一定の役割を果たし	知識の普及啓発については、周知方法を改善するなど一定の役割を果たした。	知識の普及啓発については、周知方法を改善するなど一定の役割を果たした。

国民健康保険課と連携することにより、健診データに基づいて、対象者への案内や普及啓発がで

きるようになった。 キャンペーンについては、参加者増加につながるよう、他のキャンペーンとの同時開催や開催場所 等検討していく。

改善

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了